

Capital Strategy

資本戦略

CONTENTS

はじめに

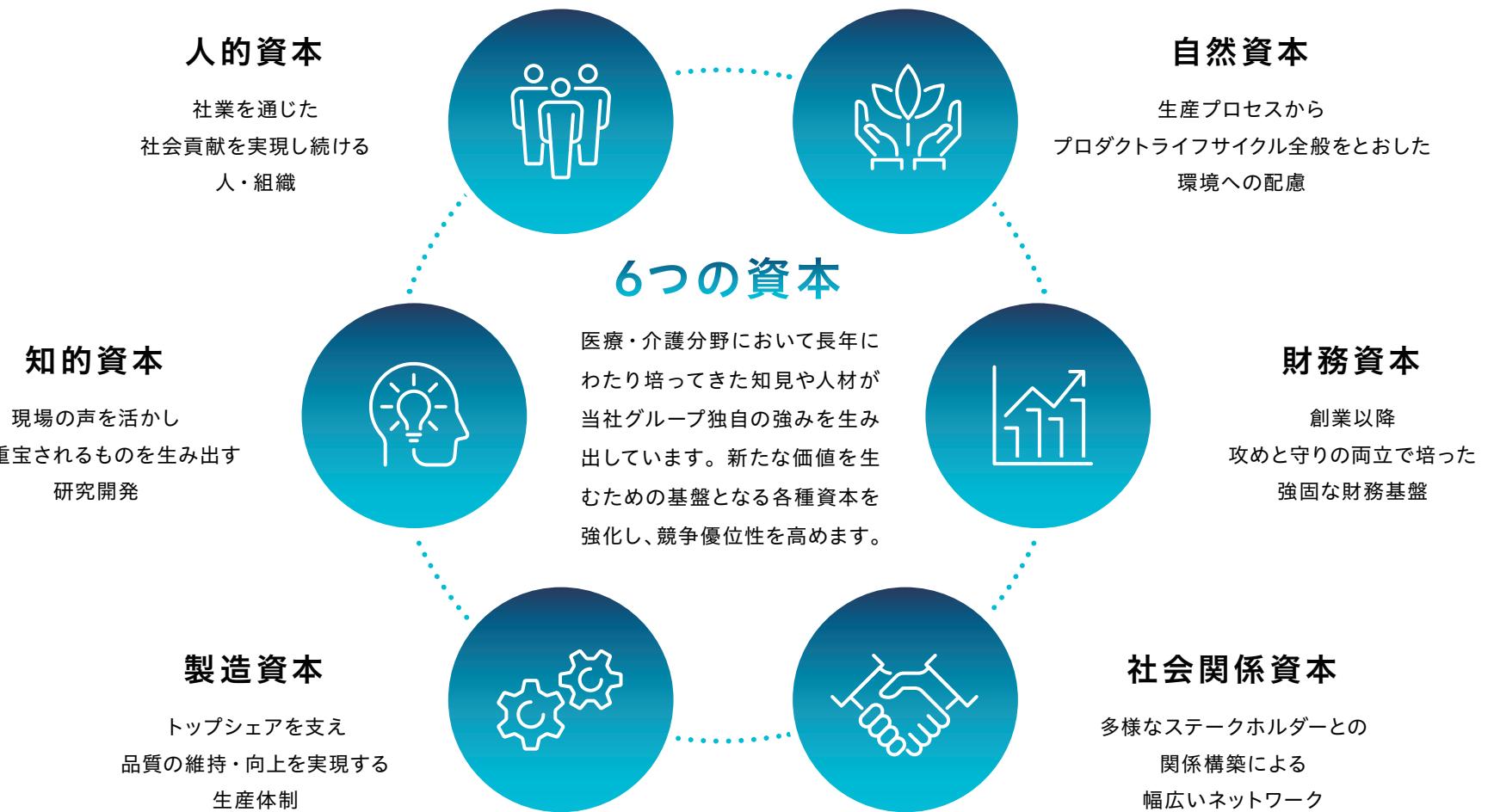
パラマウントの
価値創造

成長戦略

資本戦略

コーポレート・
ガバナンス

コーポレート
データ





人的資本



資本強化の取り組み概要

社業を通じた社会貢献を実現し続けるために、チャレンジ精神をもち、コミュニケーションを大切にしながら、未来のパラマウントベッドグループを創り出せる人材の育成・強化や社内外の協働を推進します。さらに、多様な人材確保による組織強化、法令遵守の意識徹底による組織・企業文化の醸成を図ります。

※人的資本の各指標については、特に注記のない場合は、パラマウントベッド株式会社を対象に集計しています。

人材育成方針



求める人材像である「自ら新しいことにチャレンジし、コミュニケーションを大切にして、未来のパラマウントベッドグループを創り出すことができる人材」を柱として、中期経営計画を推進していくためには、特に「エンゲージメント」「育成」「スキル／経験」「リーダーシップ」「サクセッションプラン」「採用」の観点から人材基盤を強化していくことが重要と考えています。そのために「やりがいの創出」と「成長支援」を軸として、「従業員全体の育成強化」「グローバル人材の採用・育成」の2テーマにおいて各種施策を実施し、人材育成に取り組んでいきます。

社内環境整備方針



当社グループの製品・サービスは、幅広い方々に利用されています。そのため、従業員の持つ多様な国籍や世代、性別といった異なるバックグラウンドから生まれる感性を、製品開発・サービス提供に活かしていくことが重要と考えています。そして、多様性をより活かすため、相互理解や信頼関係構築に向けた「コミュニケーションを尽くす風土」、業界のトップにあり続けることにつながるため、各人が新しい分野に挑戦し続けるための「挑戦を援(たす)ける風土」の醸成を進めています。さらに、当社グループでは「ダイバーシティ」「精神的健康」「身体的健康」「コンプライアンス／倫理」の観点から、社内環境整備を推進してまいります。

人材育成

■ 従業員全体の育成強化

「やりがいの創出」と「成長支援」を軸とした人材育成を推進するため、従業員の自発的な学びである「学習」と、仕事を通じて身に付く「経験」を重視した施策を実施しています。学習を活かした経験を積み、経験が新たな学びを生むサイクルによって、従業員の成長を常に促進していきます。

学習

従業員の学ぶ意欲と行動力を後押しする自己啓発制度として、学びの集合体である「パラマウントキャンパス」を整備。220を超える通信教育講座を提供しています。さらに、学びをポイント化して昇格要件に組み込むことで、従業員の成長をうながします。また、高度専門人材の育成を目的としたビジネススクールや大学院への派遣、DX講座の開設など、多様な学習支援施策を実施しています。

通信教育講座「パラマウントキャンパス」の受講者数

2023/3 845名	2024/3 901名
-------------	-------------

経験

期待する役割・行動の明確化と、個々の特性に応じた活躍機会の拡大を図るため、推進項目の達成と評価への紐づけをより明確にした新たな人事制度を導入。従業員ごとに適した教育施策の結びつけも行っています。また、新しいことへのチャレンジを希望する従業員を後押しするため、グループ内の別会社への異動を公募する「キャリアチャレンジ制度」を整備。さらに、中長期的な視点からの幹部人材の発掘・育成にも取り組んでいます。

■ グローバル人材の採用・育成

グローバル化への対応力を高めるため、高度な語学力を持つ人材や、海外で活躍したいという強い意欲を持つ人材を積極的に採用しています。入社後もTOEIC®のスコアアップ支援に向けた語学教育を充実させているほか、2020年にはキャリアチャレンジ制度の一環として「海外トレーニー制度」を設置。公募によって期間限定の海外勤務を体験することができる取り組みです。



社内環境整備

■ ダイバーシティの推進

当社グループにおけるダイバーシティの推進は、管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率、新卒採用における女性比率（入社人数比）の各指標に対して目標を設定しています。そのうえで、従業員それぞれのライフイベントに向けて対応するほか、多様な従業員がいきいきと働けるよう、各種制度を整備・充実させています。例えば、産前産後休暇、子の看護休暇、短時間勤務など。加えて、シニア人材の持つ力を最大限活かしていただけるよう、業務内容および難易度に応じた65歳までの定年再雇用制度も整備しています。また、在籍社員の副業・兼業制度や、退職従業員のカムバック制度により、外部の知見や価値観の吸収をうながし、組織の多様性を高めています。

さらに社会全体の、働く更年期女性への理解促進に向けた取り組みを積極的に実施しています。当社グループは、経済産業省 令和5年度「フェムテック等サポートサービス実証事業費補助金」における補助事業者に採択され、株式会社陽と人（ひとびと）と協業し、「働く更年期女性の不調改善と職場での男性のサポート体制構築 実証事業」を行いました。社会的にまだまだ理解の浅いテーマですので、引き続きフェムテック発展の一助となるよう、取り組んでいきます。

管理職に占める女性労働者の割合

	2023/3	2024/3	2029/3（目標）
パラマウントベッド株式会社	3.1%	3.8%	10%
パラテクノ株式会社	3.0%	2.8%	5%
パラマウントケアサービス株式会社	4.7%	4.6%	10%

男性労働者の育児休業取得率

	2023/3	2024/3	2029/3（目標）
パラマウントベッド株式会社	41.4%	50.0%	85%
パラテクノ株式会社	7.7%	29.4%	50%
パラマウントケアサービス株式会社	0.0%	16.7%	50%

新卒採用における女性比率（入社人数比）

	2023/3	2024/3	毎期目標
パラマウントベッド株式会社	29.6%	42.9%	30%
パラテクノ株式会社	—	—	—
パラマウントケアサービス株式会社	30.0%	40.0%	30%

※パラテクノ株式会社においては、新卒採用を行っておりません。

社内環境整備

■ 従業員の健康への取り組み

当社及びグループ主要子会社では、社員の健康づくりを積極的に推進していくことを目的に、管理担当役員が健康経営統括責任者として、総務部門内に事務局を置き、安全衛生委員会、産業医、健康保険組合などと適宜連携しながら、体制を整備するとともに施策を推進しています。

関連会社と連携することで、睡眠を足掛かりとした生活改善のためのサービス提供に向けた実証実験を行っています。睡眠状態を計測するアプリケーションの使用を従業員にうながし、睡眠改善に役立てています。また、うつ病への理解とその対応方法を従業員の研修プログラムの一環として取り入れ、未然防止に努めています。個人でストレスチェックができるよう、サービスを導入。外部相談窓口を整備し、産業医との連携を密にした相談体制の充実も図っています。

ストレスチェック受検率

2023/3	85.9%	2024/3	87.3%
--------	--------------	--------	--------------

これらの取り組みが評価され、当社、パラマウントベッド株式会社、パラテクノ株式会社及びパラマウントケアサービス株式会社において、経済産業省が制度設計し、日本健康会議が認定する「健康経営優良法人2024」に、それぞれ認定されました。



■ 働き方改革の推進

一人ひとりのライフスタイルに沿ったワークライフマネジメントを確立するため、働き方改革を進めています。具体的には、育児・介護と仕事の両立支援のため、テレワークやエリア営業、勤務地限定、配偶者同行休職といった各種制度を複合的に活用しています。



■ コンプライアンスの徹底

より一層の企業価値向上を図るため、入社時には必ずコンプライアンス研修を実施。企業倫理ガイドブックの作成や研修での活用、企業倫理室からの定期的なメッセージ配信を行っています。さらに、遵守状況を把握するため、従業員意識調査の実施や通報窓口の設置を通じて、多面的なモニタリングを行っています。

コンプライアンス研修の受講率

2023/3	100%	2024/3	100%
--------	-------------	--------	-------------



知的資本



資本強化の取り組み概要

今までに開発した技術や培った知見、およびそれらに付随する知的財産は経営戦略上、継続的な企業価値向上のための重要な要素と位置づけています。当社グループの保有する知的財産の適切な保護・活用に向けて、適切な管理体制整備のほか、専門知識を有する人員の確保および継続的な人材育成を図っています。

■ パラマウントベッド睡眠研究所

当研究所は、「睡眠に関わるさまざまな課題と向き合い、解決するお手伝いをすること」を使命と考え、研究開発を進めています。実際に製品化されたのは、寝返り・呼吸・心拍など人の体動を検知して睡眠状態を把握できる非装着型のシート型センサー「眠りSCAN」、睡眠の質向上に必要な寝返りが楽になる、人の身体に近い弾力性をもつ「等反発マットレス」、センサーで把握した睡眠状態に合わせてベッドの角度を自動で調節する機能「眠りの自動運転」など。当社グループの製品・サービスの付加価値を高めながら、研究成果が社会で実装されて生活の一部となり、世の中に役立つことを目指しています。

研究開発費

単位：百万円

2023/3	2024/3	2025/3（予算）
1,753	1,868	2,158

COSMOS-PAL Studyの成果が 学会の最優秀演題に

当研究チームが参加しているプロジェクト「COSMOS-PAL Study」の研究成果が、第29回日本緩和医療学会学術大会・第37回日本サイコオンコロジー学会総会 合同学術大会の最優秀演題に2件、優秀演題に1件選ばされました。応募演題は合計約900件。そのうち、最優秀演題はわずか10件でした。

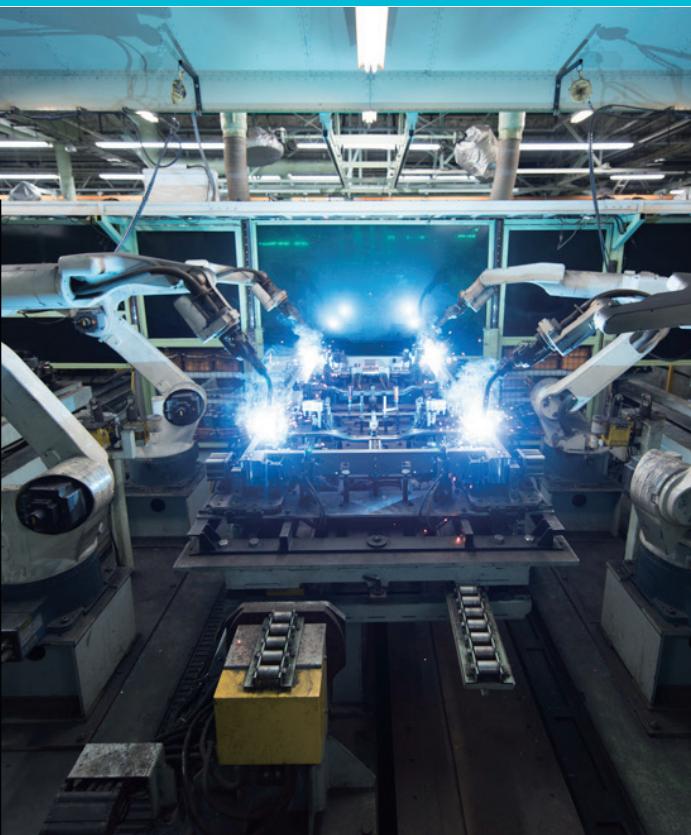
最優秀演題

- シート型体振動計から取得されるバイタルサインの死亡前7日間の変化：
終末期がん患者776名の前向き研究
- 眠りSCANによる活動量は終末期の身の置き所のなさの客観指標になりうる

優秀演題

- シート型体振動計「眠りSCAN」を用いた鎮静の効果と安全性の検討 -
調節型鎮静と持続的深い鎮静の比較に関する前向き観察研究

製造資本



資本強化の取り組み概要

メーカー（パラマウントベッド）とレンタル卸（パラマウントケアサービス）の2つの機能を持っています。メーカーとしては、創業から蓄積されたノウハウと最先端のシステムを組み合わせた体制づくりを行い、触手検査や目視検査、金属探知機を使った異物検査など、徹底した品質管理を実施。レンタル卸としては、メンテナンスの行き届いた福祉用具を、必要なときにお届けできる体制を構築。衛生管理に万全を期した消毒・洗浄を行っています。

メーカー

- 効率のよい一貫生産体制
- 徹底した品質管理
- 国内外の連携による世界最適地生産体制

主力の千葉工場では、ベッドの生産ラインを中心に、原材料から完成品までの一貫生産体制を構築しています。ベッド数台を1サイクルとしてパターン化。溶接から塗装、組立までの工程間を切れ目なく連続的に搬送する方式で、製造リードタイムの短縮化と工程間在庫の最少化、同時に電力使用量や発生する廃棄物量の削減も図っています。また、パラマウントベッドの本社・工場は、国際規格ISO9001（品質マネジメントシステム）およびISO13485（医療機器・品質マネジメントシステム）を認証取得しています。



レンタル卸

- 迅速な対応が可能な、全国の店舗ネットワーク
- 清潔で安全・安心な製品を提供するメンテナンス体制

メンテナンスの行き届いた福祉用具を、必要なときにすぐにお届けできる体制を構築するとともに、お使いいただく方が安全・安心して利用できるよう、品質管理を徹底しています。また、自社開発の自動洗浄機による業務効率化および洗浄品質の向上に努めています。そのほか、エタノール系製剤の噴霧や高圧洗浄機を使用した水洗いを実施。洗浄後は、食材の殺菌にも使用される環境にやさしい微酸性電解水をかけ流すほか、オゾン消毒による殺菌消毒を行います。消毒済みの用具は定期的な抜き取りによる菌検査を実施し、消毒の有効性を検証しています。



■ 物流2024年問題への対応

働き方改革法により、2024年4月1日以降、自動車運転業務に対する年間の時間外労働時間の上限規制が施行されました。「2024年問題」と呼ばれ、さまざまな業界に影響をおよぼしています。また、近年の人手不足も重なり、ドライバーの稼働枠が減る一方なのにもかかわらず、物流の需要は増加傾向にあります。これらを背景に、運賃の上昇や輸送リードタイムが増加しており、物流を必要とする各社の対応が急務に。当社グループでは、国内のメイン倉庫である千葉配送センターをアップデートし、この事態に対応しています。

千葉第二配送センターの建屋拡張により、物流効率が向上

2024年2月に、国内のメイン倉庫の一つである千葉第二配送センターの建屋を拡張しました。荷捌えエリアが約200坪から約300坪へ増えたことに加え、約150坪の平置きスペースが新設。同時接車は6ホームから最大12ホームへと増加しました。これにより、課題であったドライバーの待機時間の短縮や、保管能力の向上を図るなど、物流効率の向上に努めています。



2階倉庫

1階荷捌き場

コスト面

- 外部倉庫費用 2,000万円/年 圧縮
500坪 × 4,000円/坪・月 × 12か月
- 倉庫間移送費用 880万円/年 圧縮
4万円/日 × 220日/年
- 待機時間費用リスク 1億2,000万円/年 不要
1,000万円/月 × 12か月

機能面

- 荷捌えエリアの拡張 約200坪 → 約300坪
- 平置きスペースの新設 0坪 → 約150坪
- プラットフォームの延長 同時接車6ホーム → 12ホーム

そのほかの改善策と効果

- シフト勤務により、夜間のピッキング・荷捌え作業が可能に
→午前中出荷の定期移送便で、待機時間と積込み時間の短縮
- 荷捌えや積載に時間がかかる小物を、カゴ台車で事前準備が可能に
→接車時の出庫作業削減による、積載時間の短縮と労力の削減
- ドライバー用の休憩所を新設
→空調の効いたリラックスできる空間を提供



自然資本



資本強化の取り組み概要

製品の生産プロセスやプロダクトライフサイクル全般をとおした、環境負荷の低減を目指しています。原材料の見直しや環境負荷の少ない資材調達、リユース・リサイクルの促進や生産現場・各事業所における省エネ活動の推進など。生産本部に「工場省エネ事務局」を置き、常に積極的な取り組みを進めています。

■ ビジョンに基づく環境目標

当社グループは、マテリアリティ（重要課題）の一つとして「5.環境に配慮した事業活動」を掲げており、企業活動や製品のライフサイクル全体にわたって、環境負荷の低減を目指しています。気候変動に係るリスクおよび機会が、当社グループの事業活動や収益などに与える影響は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に沿って整理しています（次ページ参照）。2024年3月期のGHG排出量は基準年度である2014年3月期比マイナス43%の3,855tCO₂となりました。2050年のカーボンニュートラル実現を目指し、さらなる削減活動に取り組みます。

Scope1 / Scope2排出量

2014/3（基準年度）	2024/3	2030年（目標）
6,813t CO ₂	3,855t CO ₂	30%削減

※指標につきましては、Scope1/Scope2に該当するGHG排出量とし、算定対象はパラマウントベッドホールディングス株式会社・パラマウントベッド株式会社といたしました。

配送センターに太陽光発電を導入

2024年6月、当社はCO₂排出量の削減を目的として、千葉第二配送センターの屋根に太陽光発電パネルを設置しました。この取り組みは、再生可能エネルギーの利用拡大と環境負荷の軽減に貢献するものです。マットレス工場および第二配送センターにおける電力の一部を、太陽光発電によるクリーンエネルギーで賄うことで、年間約22.2トンのCO₂排出量削減が見込まれています。



気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

2°C未満シナリオ

気温上昇を最低限に抑えるための規制の強化や市場の変化などの対策がとられるシナリオ

凡例 ▲: リスク ●: 機会

リスク・機会	事業インパクト	当社への影響	当社の対策
炭素税導入 ▲炭素税・排出量取引による 調達・物流・操業コスト増加	★★★	炭素税が課税されることにより、鉄鋼材料等の調達価格の上昇、工場等における自社操業コストの上昇、物流コストの上昇が想定され、当社への事業インパクトは大きいと考えられる。	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素材料への切り替え ・拠点間の輸送効率化等による輸送量の削減 ・自社由来CO₂排出量 (Scope1/2) の削減計画策定
脱炭素政策の強化 ▲再エネ調達コスト増加 ●環境に配慮した技術、サービス需要の増加	★★	<p>脱炭素政策が強化され、電力を全て再生可能エネルギーに切り替える必要が生じ追加コストが発生するが、当社への影響は小さいと考えられる。</p> <p>一方で、当社の環境に配慮した技術・サービスの需要の増加が見込まれる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自社由来CO₂排出量 (Scope1/2) の削減計画策定 ・顧客の環境に関する意識の変化の素早い把握及び、その時々に顧客が求めている環境配慮型製品の開発・提供
ステークホルダーの意識変化 ▲気候変動への対応不備と評判低下 ●顧客の環境意識の高まりによる レンタル・アフターサービス需要の増加	★★★	<p>適切な環境対応に関する情報開示、GHG排出量削減目標の設定を行わなかった場合、各ステークホルダーからの評判低下リスクが発生しうるが、当社は今後も適切な開示に努める方針であるため、影響は一定程度と考えられる。</p> <p>一方で、顧客の廃棄コスト削減志向が強まることで、レンタル需要・部品交換等のアフターサービス需要が高まるため、当社への事業インパクトは大きいと考えられる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・TCFD等の気候変動に関する情報開示を適切に実施することによる、環境に配慮した経営を行っている企業としての評判の維持・向上 ・環境配慮型製品の供給、GHG排出量削減目標の策定・達成による、環境に対して責任を果たす企業としての評判の維持・向上 ・リカーリングビジネスの拡大の加速化及び、センシング技術・AI・IoTなどを活用した新たなリカーリングビジネスメニューの開発

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

4°Cシナリオ

気温上昇の結果、異常気象などの物理的影響が生じるシナリオ

凡例 ▲: リスク ●: 機会

リスク・機会	事業インパクト	当社への影響	当社の対策
--------	---------	--------	-------

急性リスク（風水害の激甚化）

- ▲原料調達先の自然災害への被災による操業停止リスク
- ▲生産拠点が被災する事による操業停止リスク
- ▲集中豪雨による物流の遮断
- 防災製品・サービス需要の拡大
- 風水害発生時の迅速かつ安定的な供給による信頼の確保



取引額が大きい調達先や、生産拠点、物流網が風水害による被災を受けた場合、操業が停止し逸失利益が生じる可能性がある。

一方で、風水害が激甚化・多発化するため、防災製品・サービスの需要が増加する。また、災害発生時に迅速かつ安定的に供給対応することで、当社への信頼確保の機会ともなると考えられ、当社への事業インパクトは大きいと考えられる。

- ・複数社購買、複数拠点在庫、汎用品の採用等の推進
- ・災害時も製品の安定供給を維持するための安全在庫の確保と、他生産拠点との連携による迅速な生産対応
- ・被災した物流ルートの代替として他の地域から緊急出荷が可能な体制の確立
- ・自然災害の発生時に有効な製品・サービスの開発、供給体制の拡充、外部発信・PR

慢性リスク（気温の上昇、温暖化）

- ▲気温上昇対応コストの増加
- 気温上昇に伴う睡眠の質の低下対策に資する製品・サービス需要の増加
- 気温上昇に伴う医療・看護・介護業務の効率化に資する製品・サービスの需要増加



気温が上昇した場合、従業員の健康維持のために空調コスト等の気温上昇に対応するためのコストが発生する可能性がある。

一方で、気温上昇に伴う睡眠の質の低下の対策需要、医療・看護・介護業務のサポート需要が拡大することによる当社製品（スリープテック製品・スマートベッドシステム等）の需要が見込まれるため、当社への事業インパクトは大きいと考えられる。

- ・高効率な空調機の導入等による空調コストの軽減
- ・スリープテック製品・スマートベッドシステムの開発・販売及び外部発信・PR

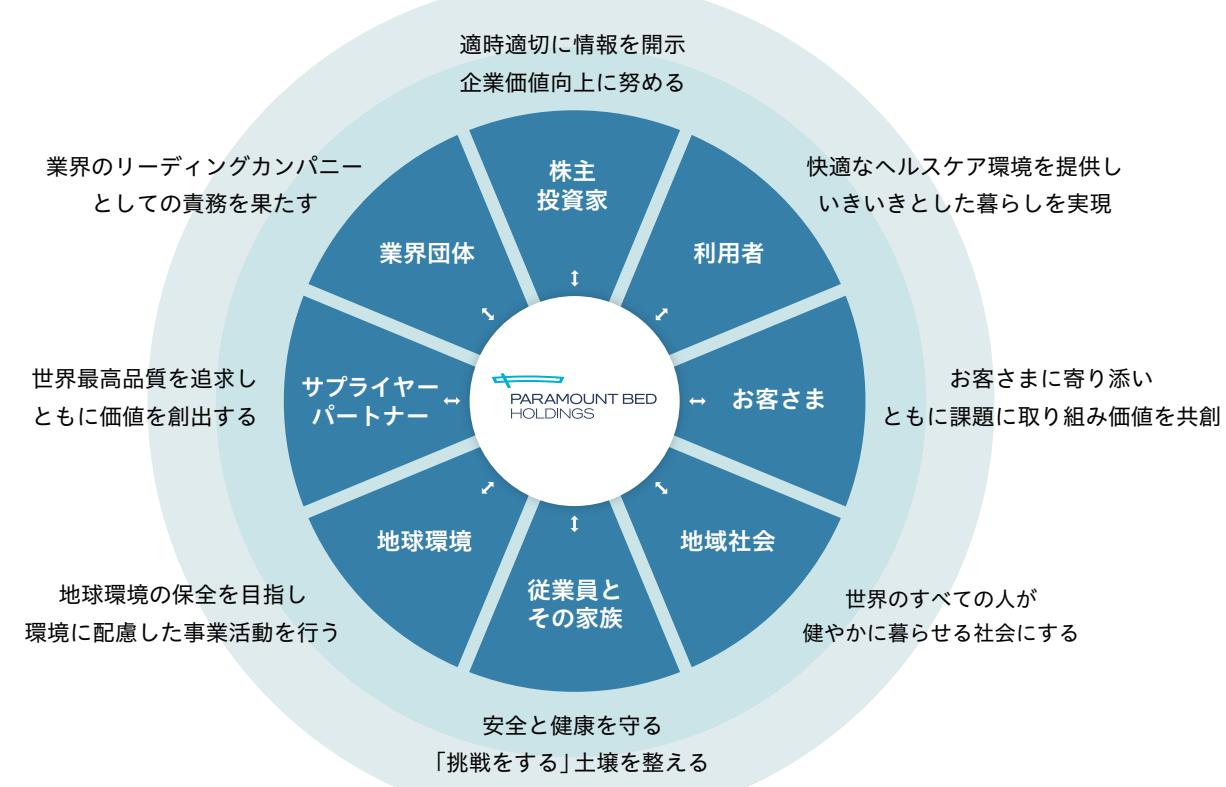


社会関係資本



資本強化の取り組み概要

わたしたちだけでは社会課題解決は困難であり、さまざまなステークホルダーとの協働や連携が必要です。医療・介護従事者との強固なネットワークにより得た情報を製品やサービス向上に活かす。さらに、製品安全への取り組み体制確立を業界へ働きかけたり、看護師向けの教育・研修支援などを行ったりすることで、業界が一丸となって課題解決へ取り組めるようになります。リーディングカンパニーであるわたしたちには、その責任があると考えています。





財務資本



資本強化の取り組み概要

医療用ベッドの製造・販売を祖業とし、お客様のニーズや社会課題に向き合い、介護・健康分野へと拡大。多様な収益源を開拓してきました。近年では、将来の成長性を高めるため、売り切り型のビジネスからストック型への転換を図っています。持続的な成長に向けて、業態をアップデートしていきます。

■ 株主還元

2024年5月13日に新配当方針を発表し、DOE4.0%、配当性向50%を目指しました。当社グループの成長を、株主・投資家の皆さまとともに実感いただける還元政策を推進します。株価や市場環境の変化を総合的に勘案しながら、必要に応じて機動的な追加還元を隨時検討していきます。

■ 成長投資

より多くの現場のニーズに応えるため、リカーリングのサービスメニューを増やす、攻めの投資を行う計画です。CVCほか他社との連携を積極的に実施し、提案の幅を広げていきます。また国内外ともに、作業効率のよい機械を導入したり、自動化により人手を不要としたりするなど、安定した生産およびメンテナンスに向けて設備強化を推進します。また、業態の変化に対応し、情報共有や経営の意思決定が迅速化できる新基幹システムについても、随時、海外に展開して、海外事業の成長を後押しします。

キャッシュアロケーション (第IIフェーズ期間累計)

キャッシュイン

EBITDA
800億~

手元資金充当
50億~

キャッシュアウト

株主還元
170億~

法人税
150億~

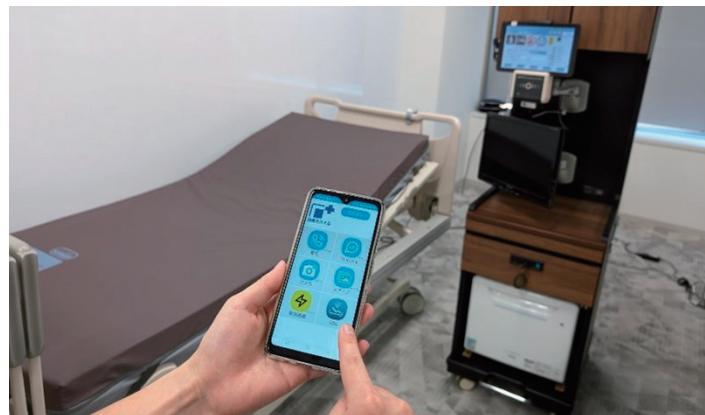
成長投資
530億~

マテリアリティにつながる取り組み

1 持続的な医療・介護体制整備の支援

医療機関専用スマートフォンから 患者の状況確認が可能に

CVCにて出資している株式会社メドコムの製品である、医療機関専用スマートフォン「メドコム」と当社グループの「スマートベッドシステム」を連携し、医療法人せいわ会 大阪たつみリハビリテーション病院に納入しました。この連携により、看護師がベッドサイドやスタッフステーションに常駐することなく、スマートフォンで患者の睡眠・覚醒・呼吸数・心拍数などの情報の確認が可能になりました。



MEDCOM

メドコム



介護用ベッドの有効性を調査する プロジェクトを実施

当社グループは、医療・介護分野の調査研究機関「パラマウントヘルスケア総合研究所」を有し、業界の発展に向けたエビデンスや情報を収集・発信しています。当研究所では2021年より「ベッド有効性調査プロジェクト」を発足。介護ベッドの有効性を調査しています。介護保険サービスの需要増大が見込まれるなか、介護保険制度継続のための科学的エビデンスが重要視されてきているため、今後も調査および研究を進めます。



第4回福祉用具専門相談員研究大会で特殊寝台の有効性について演題発表する様子

マテリアリティにつながる取り組み

2 すべての人が健康でいきいきと暮らせる環境づくり

あらゆるライフステージの女性を支える フェムテックの発展に向けて

フェムテックとは、女性 (Female) と技術 (Technology) をかけ合わせた造語で、女性の健康課題をテクノロジーで解決へと導く製品やサービスを指します。当社グループは、経済産業省 令和5年度「フェムテック等サポートサービス実証事業費補助金」における補助事業者に採択され、株式会社陽と人（ひとびと）と協業し、「働く更年期女性の不調改善と職場での男性のサポート体制構築 実証事業」を2024年3月末まで実施。製作したプロダクトを、2024年2月に行われた「Femtech Fes!」にて展示するなど、フェムテック関連の取り組みを積極的に推進しています。



実証事業について株式会社陽と人と共に開催した研究発表会の様子（2月1日）。



従業員の健康管理サービス

「ねむりの応援団」が 「BOXIL SaaS AWARD Summer 2024」で受賞

「BOXIL SaaS AWARD」は、SaaS比較サイト「BOXIL SaaS」を運営するスマートキャンプ株式会社が、優れたSaaSを審査・選考・表彰するイベントです。全10項目ある賞のうち、「ねむりの応援団」は健康管理システム部門の「Good Service」を受賞しました。これは、サイト上に投稿された口コミを対象に、各部門で総得点の高いサービスに対して授与されるものです。



「ねむりの応援団」とは オフィシャルサイト [\[リンク\]](#)

西日本電信電話株式会社と当社グループが共同で設立した、NTT PARAVITA株式会社が提供しているサービスです。睡眠に関する知識の醸成や睡眠状況の可視化、LINE[※]でのお悩み相談、改善に向けたアドバイスなどが受けられます。特にお悩み相談は、専属スタッフがLINEでサポートするため、いつでも何度でも安心して相談することができます。

※「LINE」はLINEヤフー株式会社の商標または登録商標です。



マテリアリティにつながる取り組み

2 すべての人が健康でいきいきと暮らせる環境づくり

パラカヌー 瀬立モニカ選手が パリ2024パラリンピックで6位入賞

当社グループと瀬立モニカ選手は、2022年にスポンサー契約を結びました。体調管理や疲労回復、トレーニング効果向上を支援するため、ベッドをはじめ睡眠状態を測定する体動センサーの提供、当社グループ睡眠研究所スタッフによる睡眠サポートなどを行っています。パリ2024パラリンピックでは、女子カヤック (KL1) に出場し、自己最高記録となる6位入賞を果たしました。



特別支援学校の生徒に向けた 「パラ支援プロジェクト」

当社グループは、株式会社千葉ロッテマリーンズの「パラ支援プロジェクト」とスポンサーシップを締結しています。当プロジェクトは、千葉県内の特別支援学校の生徒に、野球やダンスをとおして体を動かす楽しさや喜びを味わってもらうことを目的とした取り組みです。千葉ロッテマリーンズのコーチや選手ほか、マリーンズ・ダンスアカデミーのインストラクターが参加し、2023年4月から2025年までの3年間で、37校に対して実施します。



◀ 投げる・捕る・打つななど、野球の基本動作を体験してもらいながら、子どもたちと交流。



球団歌『WE LOVE MARINES』の▶
ダンスを体験する授業の様子。

マテリアリティにつながる取り組み

2 すべての人が健康でいきいきと暮らせる環境づくり

中学生を対象にした睡眠の大切さを
学ぶ教育プログラムを提供

スマートフォンの利用ほか、部活動や勉学に取り組む時間の増加により、中学生の睡眠事情が悪化している現状があります。その改善を目的に、全国の中学生に向けて睡眠の大切さを学ぶ教育プログラムを、株式会社ARROWSと共同で開発しました。全国9万人以上の先生が利用している同社のサービス「SENSEI よのなか学」内で、無料で提供しており、2022年6月のリリース以降、大変好評をいただいているます。

マテリアリティにつながる取り組み

3 製品安全の追求

中古の介護用ベッドの
パンフレットを作成

医療・介護ベッド安全普及協議会にて、中古の介護用ベッドを販売・購入される皆さんに向けた、製品をより安全にご利用いただくためのパンフレットを作成しました。当会は2002年に、業界としてより安全な医療・介護ベッドならびに周辺機器の開発・普及、およびその正しい使用方法について周知徹底を図り、利用者が安心して使用できる環境の構築を目的として設立されました。当社グループの代表取締役会長、木村恭介が会長を務めています。

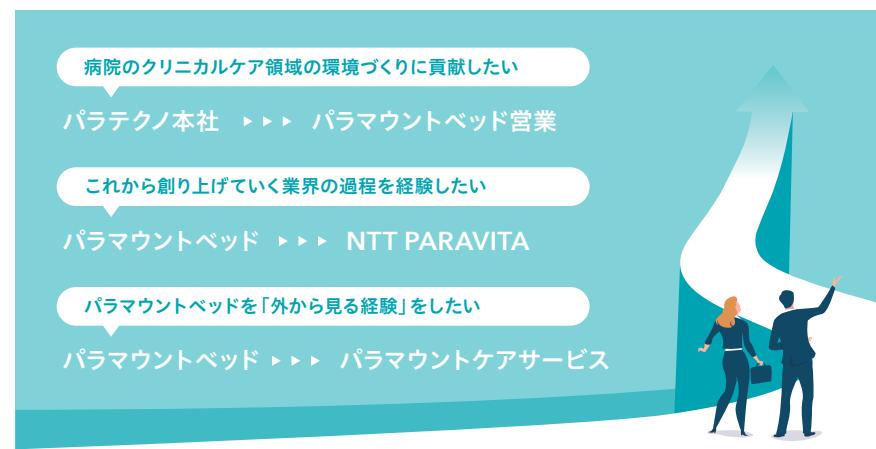
中古ベッドは、不適切な状態であったり、まちがった使い方をしてしまったりすることで、思わぬ事故をまねく恐れがあります。事故を防ぐため、7つの確認すべきポイントをわかりやすくまとめました。

マテリアリティにつながる取り組み

4 従業員の健康・ダイバーシティ・働き方改革の推進

グループ内の別会社への異動を公募する 「キャリアチャレンジ制度」

当社グループの人的資本を高めるため、従業員全体の育成強化において、「学習」と「経験」をテーマにしています。「経験」に資する施策として、新しいことへのチャレンジを希望する従業員を後押しすることを目的に用意しているのが「キャリアチャレンジ制度」です。グループ内の別会社への異動を公募する制度で、すでに13名が活用しています。組織の活性化と従業員の能力向上およびキャリア開発の支援を、より一層進めています。



グループ内4社が 「健康経営優良法人2024」に認定

経済産業省および日本健康会議が共同で認定を行う健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定されました。認定されたのは、パラマウントベッドホールディングス株式会社、パラマウントベッド株式会社、パラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社の4社です。今後も健康経営を続け、従業員が健康を維持して働きやすい職場環境づくりを推進します。



PARAMOUNT BED HOLDINGS

PARAMOUNT BED

PARATECHNO

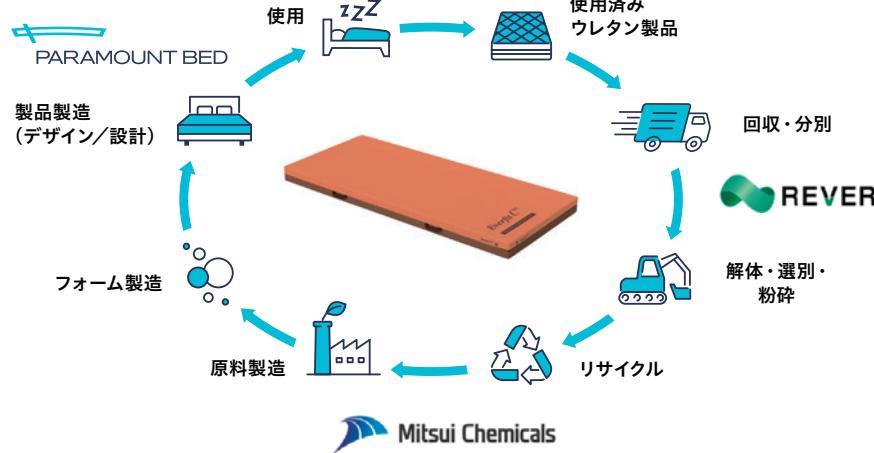
PARAMOUNT CARE SERVICE

マテリアリティにつながる取り組み

5 環境に配慮した事業活動

ポリウレタンの ケミカルリサイクル実証開始

パラマウントベッド株式会社、三井化学株式会社、リバー株式会社によるベッドマットレスに含まれるポリウレタンのケミカルリサイクルに向けた取り組みが、環境省が公募している「令和5年度脱炭素型循環経済システム構築促進事業」に採択されました。2025年2月までを目途に、使用済みベッドマットレスのケミカルリサイクルについて、低炭素な技術およびプロセスの開発を進めます。



インドネシアにおける マンゴロープ植林活動を拡大

パラマウントベッド株式会社は、「Active Sleep BED」用スマートフォンアプリのポイントプログラム「眠りのポイント」を活用し、インドネシアにてマンゴロープ植林活動を実施してきました。2024年3月の規模拡大により、同マンゴロープ林は合計30ha、70,700本規模となり、CO₂吸収貯蓄量は最大約3.0万t相当を見込んでいます。今後も同地にて継続的に植林活動を行い、環境保全へ貢献していきます。

